

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	38-2		
PDCA	主要事業名	新病院建設事業	部課名	半田病院管理課	担当	鈴木		
					内線	22-9881		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 2 単位施策： 半田病院 全体事業期間： 平成 30年度 ~ 令和7年度 全体事業費等： 29,235,728 千円 会計 半田病院事業会計 歳出科目： 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 814,764 千円							
	事業概要等	地域の皆さんが安心して暮らせる医療環境を守るために、これまで担ってきた急性期医療をさらに高度化しつつ、安全で快適な療養環境を実現するとともに、大規模な自然災害や新たな感染症にも対応できる新半田病院を建設します。 また、常滑市民病院との経営統合による機能分担を図り、知多半島医療圏中南部において、急性期から回復期までの良質な医療を安定的に提供できる環境を整えます。 事業目的： 良質な医療を安定的に提供するため、新病院を建設するとともに、常滑市民病院と経営統合します。 事業内容： 新病院建設に係る建築設計、医療コンサルタント、インフラ整備、用地買収を行います。 問題点・インフラ整備に関する関係者との調整、用地取得に係る課題を着実にクリア課題等： する必要があります。						
	予算額	主要事業とする理由						
	789,365 千円	令和7年春に新半田病院を開院すると同時に、常滑市民病院と経営統合し、良質な医療を安定的に提供するため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費	令和7年春に新半田病院を開院し、良質な医療を安定的に提供するとともに、効率的、効果的な運営を実現します。						
	221,149 千円	目標値や目指すべき状態						
	国費	0 千円	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位		
	県費	0 千円	業務進捗率	実績値	0.4	2.7	5.1	%
	その他	568,216 千円		目標値	0.4	2.7	5.4	%
			実績値					
			目標値					
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果						
	683,891 千円	施工予定者からの「施工の合理化により工事着手を1か月延期するので、その期間を設計期間として確保する」という提案を採用したことに伴い、業務の一部を令和4年度に実施することとした。事務局会議、各種分科会等で新病院建設に必要な課題を段階的に整理し、病院関係者と協議を重ね決定させていくことで、事業全体に影響を与えることなく実施設計を進めた。						
		成果指標			令和3年度	単位		
		新病院設計業務委託出来形	実績値	81.8	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 設計者と新たにプロポーザルで選定された施工予定者、エネルギーサービス事業予定者とともに事務局会議、各種分科会、運用ワーキンググループを開催し、新病院の設計に必要な詳細な情報・運用方法を共有し、実施設計を進めた。 半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議（診療統合部会、経営統合部会、統合調整会議）において、両病院の人事交流、統合後の診療機能分担、統合準備室の設置、地方独立行政法人設立までの準備会議の設置、設立後の運営体制を諮る協議会の設置、収支シミュレーションについて協議し、承認を得た。						
	課題の整理	現状維持 令和4年度の工事着手に向け、設計図面の各種法令適合の確認を行い、建築確認申請、病院開設許可、各種法令等に必要な申請の手続きを行い、建築確認済証、許可証の交付を受ける。 常滑市民病院との経営統合に関しては、新たに設置される統合準備室、両病院の意思決定機関としての（仮称）知多半島総合医療機構設立準備会議及び病院経営統合準備会議において、令和7年4月の統合、円滑な地方独立行政法人の運営に向けて、引き続き課題整理を行い、協議する。						
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 令和4年度の工事着手に向け、設計図面の各種法令適合の確認を行い、建築確認申請、病院開設許可、各種法令等に必要な申請の手続きを行い、建築確認済証、許可証の交付を受ける。 常滑市民病院との経営統合に関しては、新たに設置される統合準備室、両病院の意思決定機関としての（仮称）知多半島総合医療機構設立準備会議及び病院経営統合準備会議において、令和7年4月の統合、円滑な地方独立行政法人の運営に向けて、引き続き課題整理を行い、協議する。						
	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	減余地	※手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用